

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策のうち農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費、放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託費、飼料作物等の放射性物質実態調査事業委託費			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定			担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・東日本大震災復興構想会議提言(H23.6.25) ・我が国の食と農林漁業の再生のための中間提言(H23.8.2)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	東日本大震災における原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に放出されたことを踏まえ、消費者への健康被害、放射性物質による農地土壌等を通じた農畜産物の汚染及び食品衛生法上の基準値を超える農畜産物等の流通を未然に防止するため、放射性物質による農畜産物・農地土壌等への影響の実態を調査する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に放出されたことを踏まえ、 ①農畜産物・農地土壌等の放射性物質濃度の調査(事務費) ②放射性物質の飼料から畜産物等への移行についての実態調査(委託費) ③肥料及び肥料原料中における放射性物質や有害成分の含有実態調査(委託費)を実施。 ※平成24年度までは農林水産省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である。(平成24年度農林水産省計上事業名:放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策(復興関連事業)、事業番号:0047)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				414	277	
		繰越し等				-		
		計				414	277	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本対策は、放射性物質による農畜産物・農地土壌等への影響の実態を調査することにより、消費者の健康への悪影響の未然防止に向けた取組の推進に資することを目標としており、数値化することは難しい。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①農畜産物・農地土壌等における放射性物質濃度の把握 ②放射性物質の飼料から畜産物等の移行に関する科学的データの収集 ③肥料及び肥料原料中の放射性物質や有害成分の含有に関する科学的データの収集			活動実績 (当初見込み)	①検査数 ②試験数 ③分析点数	- - -	- (-) (-)	- (-) (-)
単位当たりコスト	①8,719(円/点) ②4,222,222(円/試験) ③31,693(円/点)			算出根拠	①予算額÷検査見込数 ②予算額÷試験見込数 ③予算額÷分析見込点数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事業	331	231	検査経費の実勢価格減、自治体からの検査要望数減				
	飼料作物等の放射性物質実態調査委託費	38	0	事業終期のため				
	放射性物質を含む肥料の安全確保調査委託費	45	45					
	計	414	277					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島県知事をはじめ各自治体から農畜産物等の放射性物質検査にかかる経費について国が負担すること等の要望・意見書が提出されていること等から広く国民のニーズに応えたものである。 また、東日本大震災からの復興の基本方針に基づく国が実施すべき事項であり、優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>・東日本大震災からの復興の基本方針「6 原子力災害からの復興 (1) 応急対策、復旧対策 (2) 安全対策・健康管理対策等」の(i)及び(iv)の内容に基づくものであり、また福島県知事をはじめ各自治体から農畜産物等の放射性物質検査にかかる経費について国が負担すること等の要望・意見書が提出されていること等から広く国民のニーズに応えたものである。</p>			
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				
<p>東日本大震災からの復興の基本方針(抄) 「6 原子力災害からの復興」 (1) 応急対策、復旧対策 (2) 安全対策・健康管理対策等 (i) 食品中の放射性物質に係る安全対策について、中長期的な観点を踏まえ、規制値の再検討を行うとともに、各自治体が行う検査の支援、長期的なフォローアップなどのための体制整備を行う。 (iv) 農畜産物の安全を確保するため、肥料・飼料等の適切な管理の徹底、畜産農家・耕種農家に対する情報提供や技術指導などその対策に万全を期す。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

復興庁
414百万円

〔農林水産省へ移替え〕



農林水産省
414百万円

〔一般競争〕



民間団体等

〔農畜産物・農地土壌等
中の放射能濃度実態調
査(事務費)〕

放射性物質の飼料から
畜産物等への移行につ
いての実態調査(委託
費)

肥料及び肥料原料中
における放射性物質や有
害成分の含有実態調査
(委託費)

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)